

江南市子ども・子育て会議（第1回）

●開催年月日 平成30年7月24日（火）

●場 所 江南市役所 第3委員会室

●出席者 出席委員 10名

会 長	松 尾 昌 之
副 会 長	沓 名 珠 子
委 員	石 川 勇 男
委 員	伊 藤 靖 祐
委 員	今 井 敦 六
委 員	景 山 豊
委 員	土 井 謙 次
委 員	丹 羽 義 嗣
委 員	藤 井 勝 利
委 員	米 嵩 恵 莉 加

欠席委員 4名

委 員	加 藤 雅 子
委 員	酒 井 さ お り
委 員	笹 瀬 ひ と 美
委 員	山 村 孝 幸

説明のため出席した職員

こども未来部長	郷原実智雄
こども政策課長	鵜飼篤市
こども政策課主幹	平野優子
保育課長	大島里美
保育課主幹	向井由美子
こども政策課副主幹	長谷川崇
こども政策課副主幹	石田哲也

事務職員	保育課主査	横井貴司
	こども政策課主事	大橋潤一

傍聴人 なし

議題

- (1) 江南市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について（資料1）
- (2) 第2期江南市子ども・子育て支援事業計画の策定について（資料2）
- (3) 平成29年度放課後子ども総合プラン事業の報告について（資料3）
- (4) 市立保育園における土曜日保育の統合について（資料4）

報告

- ・市立布袋北保育園の指定管理者について
- ・赤ちゃんの駅事業の実施状況について
- ・子育て世代包括支援センターの設置について
- ・市町村子ども家庭総合支援拠点の設置について

配布資料

- 資料1 江南市子ども・子育て支援事業計画 進行管理
- 資料2 第2期江南市子ども・子育て支援事業計画策定スケジュール（案）
- 資料3 平成29年度放課後子ども総合プラン事業報告
- 資料4 土曜日保育利用状況一覧（平成30年3月）
- 追加資料 市内学童保育所における対象学年拡大の課題について

午前10時00分 開 会

1. あいさつ

2. 会長及び副会長の互選について

3. 議題

- (1) 江南市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について（資料1）

事務局より説明

質疑

委員 保育園の待機児童は、年度当初の時点では発生していない中で、年度途中において待機が生じているとのことだが、待機児童の解消に向けた保育士の増員と待機児童数はどのような状況にあったのか。

事務局 年度途中での保育園の受け入れは、ホームページを活用して

周知しており、申込みについては育休明けの社会復帰の理由等から、低年齢児の申し込みが多い状況にありました。

低年齢児に対する保育士の人数は、1、2歳児には6人に1人、0歳児には3人に1人の配置が必要であり、慢性的な保育士不足の状況から、申込み児童が過大となり待機が生じました。

平成29年度中で待機児童が最も多かったのは、平成30年1月の申し込み時点で、1歳児が2名、0歳児が14名の計16名でした。保育士不足については依然として解消されていませんが、保育士を養成している学校への訪問、ハローワークや就職フェアを活用した中で、確保に努めている状況にあります。

委員 小中学校でも講師の不足は深刻な問題となっている。布袋小学校には今年13名の講師が在籍しているが、今年1月時点では11名で、5月と6月にそれぞれ1名増えたという状況にある。教員、保育士とも今の若者世代の中では、魅力が低下している状況が見受けられることから、魅力ある職場作りが大切だと感じた。

会長 保育士の確保については、どの市町も苦慮しているという状況にある。それぞれの市町が保育士を確保しようとしている中、数少ない保育士希望者を取り合うという状況にあることから、同じようなPR手法では人材の確保は難しい。江南市独自の特色を打ち出していくような方策を考えなければいけないと感じる。

委員 保育園への入園状況が厳しい中、第5希望の保育園に入園が決定する場合もあると思われるが、決定が下位となったときの保護者の反応はどうか。

また、市内の小中学校区を含めた中で、人口分布的にも地域によって偏りが出てきている状況にある。このような状況を踏まえ、平成32年度から始まる第2期の子ども・子育て支援事業計画の策定にあたっては、保育園の利用定員の見直しや、市の財政状況を考慮した上での保育園の統廃合の検討が必要と思われるが、如何なものか。

事務局 第4希望や第5希望の下位の保育園に入園された方について

は、希望上位の園に空きができたときに、転園の申請をいただいています。

今後については、部内での協議が必要となりますが、低年齢児の入園希望が増加していることから、公立保育園だけでの対応は難しいため、民間活力を活かした小規模保育所などの導入を検討していかねばならないと考えています。また、地域の人口の偏りを考慮した中で、ニーズに対応していけるように検討していきたいと思えます。

委員 第5希望、第6希望の保育園に入園した後に、第1希望の保育園に転園した実績はあるのか。

事務局 実績はあります。

ただし、希望者が複数いる場合は、保護者の就労状況等を考慮した上で利用調整を行い、優先順を決定します。よって、毎月申請を出しても、転園に至らなかった事例もあります。

会長 資料1の3ページから6ページの実績からすると、受入れ態勢は整っており、問題は生じていないように感じる。この他の課題などはあるのか。

事務局 資料1の3ページ(4)子育て支援センターについてですが、市内には、交通児童遊園の2階にある第1子育て支援センター、宮田保育園の2階にある第2子育て支援センター、愛知江南短期大学内にある第3子育て支援センター「こーたん」の3カ所にセンターがあります。

来所人数については「こーたん」が非常に多く、要因としては保育室の面積が大きいことと、大学内にあるため駐車場が広く、来所しやすい環境が挙げられます。また、午前中に使用した玩具などの消毒等により、12時から13時までは休館となりますが、その間、大学内の食堂が利用可能となり、大変好評をいただいています。反面、保育室が大きいことから、走り回る児童がでるため、対応には苦慮していると聞いています。

第1子育て支援センターについては、交通児童遊園に併設する複合施設ですが、施設規模に比べ駐車場が少ない状況にあります。また、第2子育て支援センターは、宮田保育園の外階段

を上がった2階にあります。外階段には屋根が設置されていないことから、雨天時の転倒防止を図るため、今年度屋根を設置する予定です。

5ページ(8)ファミリー・サポート・センター事業については、依頼会員と援助会員の相互援助活動となり、生後7ヶ月から小学校4年生までの児童を対象に事業を実施しています。様々なご意見を頂く中で、6年生までの対象年齢の拡大を求める意見もありますが、学童保育を4年生までとしていることから、対象年齢の拡大については、今後の課題として検討していると考えています。

会長 第3子育て支援センター「こーたん」について、保育室が広く児童が走り回るとのことだが、まだ歩けない児童もいる中で、区画する等の対策を取っているのか。

事務局 愛知江南短期大学から対応策の提案を聞いていますので、検討します。

会長 ファミリー・サポート・センター事業について、援助会員の確保方策として、「PRの実施」と記載があるが、具体的なPRの内容はどのようなものか。

事務局 子育て世代が多く訪れるイベントとして、毎年5月にすいとぴあ江南において『こどもフェスティバル』が開催されるので、その際にブースを設けて事業のPRを実施しています。また、各児童館で実施している『親と子のあそびの広場』などで、事業のPRを実施しています。

(2) 第2期江南市子ども・子育て支援事業計画の策定について(資料2)

事務局より説明

質疑

会長 第2期江南市子ども・子育て支援事業計画の策定について、国のガイドラインが未だ発出されていないことから、ニーズ調査に着手出来ないとのことだが、調査項目については、第1期の計画時と同じようなものになるという認識でよいか。また、市独自の調査項目を設ける考えはあるのか。

事務局 県からは、今月末に国から基本的な考えを示したガイドラインが発出されると報告を受けています。国が示す必須項目については、第1期の計画策定の項目を想定しています。また、市独自の調査項目については、前回は就学前児童がいる世帯を対象としていましたが、第2期では対象世帯を拡大し、就学前児童と就学児童のいる世帯とします。その中で、学童保育や放課後子ども教室などの事業に対するニーズ調査を実施し、意見等を第2期の計画の中に盛り込みたいと考えています。なにぶん詳細については確定していませんので、第2回の子ども・子育て会議の際に、改めて報告させていただきます。

会長 第2回の会議は、調査結果の報告となるのか。

事務局 現段階で、明確な調査結果の報告ができるか否かの回答は難しいため、次回の会議時点での報告とさせていただきます。

(3) 平成29年度放課後子ども総合プラン事業の報告について

(資料3、追加資料)

事務局より説明

質疑

委員 放課後子ども教室については、市内10小学校中7校は実施されているが、残り3校は調整中とある。計画上、平成31年度までは7校での実施となっているが、残り3校の開室に向けた進捗状況はどうなっているか。

事務局 放課後子ども教室については、小学校の余裕教室を活用することを基本とし、未実施の学校は、布袋北、古知野北、草井小学校の3校となります。今年度、事業の主管課が、教育課からこども政策課に移行したことから、市教育委員会を通じ、未実施の3校へ教室の使用状況及び使用見込み、また、今後の児童数の推移を調査しました。

布袋北小学校については、児童数の推移や教室の使用状況をみると、この先5年程は余裕教室の確保は難しい状況です。

古知野北小学校については、学校区において児童が増加傾向

にあったことから、学校敷地内にプレハブ校舎を建設して対応しています。児童の推計上、2年後にはプレハブ校舎の教室が活用できる見込みとなっているため、引き続き学校と調整しながら実施に向けた検討を図っていきます。

草井小学校については、現在、各学年2クラスの編成となっていますが、来年度は児童数の推計上、新1年生が3クラスとなる可能性があります。来年度のクラス編成を想定した中で、余裕教室が確保できるかを学校と協議しています。協議がまとまり次第、来年度の夏休み中に教室の整備を図り、2学期から開室できればと考えています。

委員 古知野東小学校では、学校敷地内に学童保育所と放課後子ども教室の複合施設を整備して実施している。学校教室以外での実施も視野に入れ、早期に全小学校で実施してもらいたい。

委員 資料3の14ページ学童保育の出席率の算出について、分母が登録している人数で、分子が出席した人数という理解でよいか。

事務局 お見込みのとおりです。

委員 学童保育の6年生までの拡大にあたって、受入れ施設が整備されていない学校もある中で、市としては受入れ可能な小学校から実施したいと考えているのか。

事務局 施設整備を行い、平成29年度より全小学校区で4年生までの拡大が完了しました。国の対象学年としては、6年生までと考えられており、保護者からも夏休みだけでも受入れを求める要望をいただいています。

こうした中で、近隣市町の状況を参考に、5、6年生の増加を推計したものが、追加資料となります。事務局としましては、「長期」の実施について委員の皆様の幅広いご意見を頂戴したいと考えています。

委員 「通年のみ」「長期」の両方に『○』印が表記してある4施設は、現段階において実施可能なのか。

事務局 推計上、長期も含めて受け入れが可能であると考えています。

委員 古知野南小学校に関して言えば、5、6年生の高学年は、塾通いや稽古事を理由とし、地域の行事に参加しない状況にある。塾通いや稽古事を優先するならば、学童保育の拡大を考えなくてもよいのではないかと思う。学校側は地域とのふれあいの機会を広げようと考えているが、保護者や児童は、地域の行事には参加しない。学童保育も大切だとは思いますが、もう少し在り方を見直した方がいいと思う。

事務局 近隣市町の5、6年生の利用状況を聴取したところ、学童保育に通う児童は、学年が上がるごとに減少傾向にあります。その中には、塾通いを優先する児童もいるとのこと。ご意見のとおり、対象学年の拡大は一部のニーズであり、全ての方々が希望しているわけではありません。しかしながら、夏休みに関しては、朝から夕方まで長時間となりますので、夏休み期間だけでも実施を望む意見を頂いています。

会長 長期のみの利用を含めた6年生までの拡大に対し、受入れ施設の状況的に実施できない学校もある中で、実施が可能な施設から受入れを開始するのか、または、公平性を重要視して実施時期を全小学校合わせるのか、委員の方々の意見をお願いしたい。

委員 市のキャッチフレーズとして「暮らしが花ひらく生活都市」と掲げているならば、できることから実施してもらえればと思う。

委員 実施可能な施設から始めていけばいいと考える。開始できている施設があれば、それ以外の施設においても実施に向け努めるべきである。

委員 実施可能な施設から始めていけばいいと思う。
夏休み期間の受入れを可能とするため、学校の使用していない教室を臨時で借用することはできないのか。

事務局 今年度、布袋北小学校の長期利用については、待機児童が発生したことから、学校内の音楽室を臨時に使用して対応を図っています。音楽室での実施経緯としては、学校の全教室に空調が完備されていないことから、空調設備が有る教室での実施が前提の中、学校との協議により3階の音楽室での実施となりました。課題として、現状の学童保育室が1階にあるため、フロアが異なる3階での実施は、児童の管理面において苦慮しています。学校の余裕教室等の活用にあたっては、学校側に迷惑を掛けないように、十分な調整が必要と感じています。引き続き実施に向け協議を重ねていきます。

(4) 市立保育園における土曜日保育の統合について（資料4）P.15

事務局より説明

質疑

会長 委員の方々から意見を聴くため、もう少し詳細な説明を頂きたい。先程、メリットの説明を受けたが、想定しているデメリットがあれば参考として説明願いたい。

事務局 想定する課題としては、保育園を統合することにより従前の園より遠方となり、自転車や徒歩での通園が難しくなるという交通面での配慮が必要となること。また、加配保育の園児については、環境の変化への適応が他の園児に比べ難しいと予測されるため、統合する場合には、加配保育の実施園を基準として考えるのかという点です。その他には、小学校区での区分けもあると考えています。施設環境の面では、0歳児については調乳、沐浴といった施設が必要なので、0歳児保育を実施するにあたっては、施設面も統合の基準となります。こういった点が、市の考えている課題となります。

委員 費用対効果を考えたときには統合すればよいが、反面、実行すれば市民サービスの低下に繋がる可能性も有り、表裏一体である。市が何を第一に考えるかということになるが、大変難しい案件と思われる。

事務局 一番の課題は児童のストレスです。例えば、A保育園とB保育園を統合したとき、今まで通っている保育園ではない環境に

適応するかということが、保育士としては一番の課題となります。児童に配慮し、A保育園の保育士もB保育園に勤務するシフトを組む必要があるかなど、保育士不足の中での人員配置も必要となります。こうした点を踏まえ、委員の皆様方のご意見をいただきたいと思えます。

また、土曜日保育の統合については、後ほど『4. その他』でも報告しますが、市の第8次行政改革大綱の取組の一つとして挙げています。現状でのスケジュールは、平成30年度については調査・検討となっており、最終的には平成32年度において実施となります。実施を検討するにあたり、委員の皆様の忌憚のない意見をいただき、その意見を参考に計画を進めていきたいと考えています。

委員 保護者の立場で言えば、統合をしないで済むものであれば現状維持でお願いしたいが、統合せざるを得ない状況であれば小学校への入学を視野に入れ、小学校区内での統合に留めた方がいいのではないかと思う。

委員 自営業からすると、基本的に月曜日から土曜日が営業日となるので、人員不足は理由とならないと思う。

委員 土曜日の給食を弁当の持参とすることで、18園の調理員の負担軽減に繋がるのではないか。

事務局 土曜日を簡易給食として提供している自治体もありますが、実際には、給食以外にもお茶や補食としてのおやつを提供があります。0歳児の場合、離乳食やミルクを作り、個々に合わせた時間に提供しているため、調理員は必要となります。

委員 市場においては、離乳食もパック製品が様々販売されており、種類も豊富である。夏季に外出するときの衛生面を考えると、手作りのお弁当を持参する人は少ないと思われる。パウチ式のものなどを利用している方も多いため、必ずしも給食が必要かと思う。

委員 乳児に対しては、自園調理という原則があるという理解でよ

いか。

事務局 お見込みのとおりです。アレルギーのある児童に関しては、持参をお願いする事例もありますが、児童福祉施設としては自園調理の原則があります。また、3歳未満児については、給食代を含めての保育料の設定となっており、3歳児以上も、おかず代は保育料に含まれていることから、給食の提供を完全に弁当持参へ移行することは難しいと思われま

委員 土曜日保育の統合を小学校区単位とするのは、小学校側からすると有り難い。1年生の入学当初は、多くの児童がストレスを感じており、保育園での知り合いがいるというだけで、接点ができストレスの緩和に繋がる。

委員 費用対効果という意見が出ていたが、土曜日保育の統合により何人かの人員が削減できるのか、具体的なメリット、デメリットを示していただくと、活発な議論ができると感じた。また、保育士不足の中で、土曜日保育の統合により、環境整備ができるということを具体的に示してほしい。

会長 公立保育園で指定管理者制度を導入したとき、民間への移行により児童が不安定となり、保護者が安心して通わせることができないのではないか、という声もあったが、現在では指定管理者だから子どもを預けているという保護者の声をよく聞く。何らかのノウハウを上手く活用できれば、課題の解決に繋がるのではないかと。先進自治体として、近隣では大口町が土曜日保育の統合を実施しているため、判断の参考としてほしい。

4. その他

事務局より報告

- ・江南市立布袋北保育園の指定管理者について
- ・『赤ちゃんの駅』事業の実施状況について
- ・江南市リノベーションビジョン、見える行動計画について

次回の子ども・子育て会議については平成31年2月を予定

午前 1 1 時 5 5 分 閉会